

平成19年度行政評価委員会政策評価部会

分科会審議結果報告書

福祉分科会	1ページ
環境分科会	8ページ
教育分科会	15ページ
産業分科会	20ページ
社会資本分科会	23ページ
教育・産業分科会(共管)	38ページ

平成19年度行政評価委員会政策評価部会 分科会審議結果一覧表

7段階判定は、県の自己評価について、数字が大きいほど妥当性が高い判定となる。4が中央。

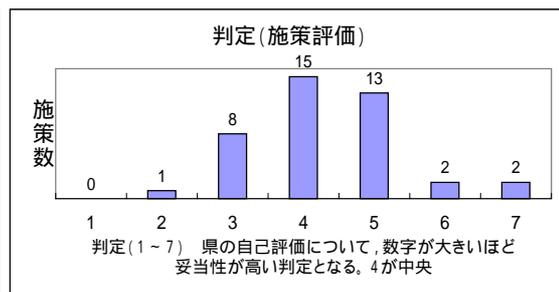
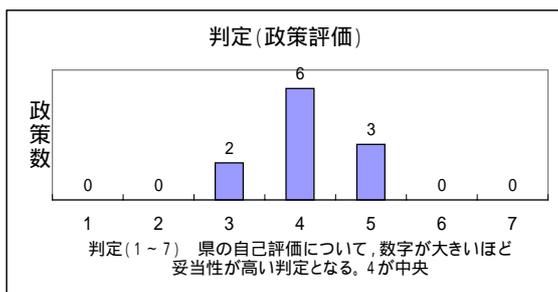
(政策・施策に付した番号は、政策整理番号及び施策番号をさす。)

審議対象：11政策41施策

分科会名	政 策	県の 評価原案	7段階 判 定	施 策	県の 評価原案	7段階 判 定	
福祉 分科会 審議対象 政策・施策数 【政策】 2政策 【施策】 8施策	1 障害者・高齢者が地域で 自分らしい生活を送るための 環境づくり	概ね 適切	4	1 障害者の地域での生活支援	概ね適切	3	
				2 重度障害者の家庭での生活支援	概ね適切	5	
				3 介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実	概ね適切	4	
				4 元気高齢者の生きがいづくり	適切	3	
				5 障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保	適切	3	
	6 県民が安心して安全な生活 を送るための環境づくり	適切	5	1 救急搬送体制の整備	概ね適切	4	
				3 事故のない安全で快適な交通社会の実現	適切	5	
				4 食品や水道水などの安全確保	概ね適切	5	
	環境 分科会 審議対象 政策・施策数 【政策】 2政策 【施策】 5施策	8 地球環境の保全	概ね 適切	3	1 地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減	概ね適切	3
					2 新エネルギー等の導入促進	適切	4
10 豊かな自然環境の保全・創 造		概ね 適切	4	1 自然公園等の優れた自然環境の保全	概ね適切	4	
				5 森林の適正な管理	概ね適切	3	
				6 自然とふれあう場や機会の提供	適切	4	
教育 分科会 審議対象 政策・施策数 【政策】 1政策 【施策】 6施策	22 個性・創造性・豊かな心を 培う教育の推進	概ね 適切	5	1 特色ある学校づくり	概ね適切	5	
				2 不登校児童生徒等への支援	概ね適切	5	
				3 障害児教育の充実	概ね適切	4	
				5 大学等高等教育の充実	概ね適切	5	
				6 地域に開かれた学校づくり	概ね適切	5	
				7 地域社会と学校教育との協働の推進	適切	7	
産業 分科会 審議対象 政策・施策数 【政策】 2政策 【施策】 7施策	19 足腰の強い産業育成に向 けた経営基盤の強化	適切	4	4 中小企業の経営基盤の強化	適切	4	
				5 国際化への対応	適切	5	
	21 雇用の安定と勤労者福祉 の充実	概ね 適切	4	1 雇用の創出	概ね適切	5	
				4 女性が働きやすい環境の整備	概ね適切	4	
				5 高齢者の雇用・就業機会の拡大	概ね適切	4	
				6 障害者の多様な就業対策	概ね適切	4	
				7 新規学卒者の就職対策	概ね適切	5	

分科会名	政策	県の 評価原案	7段階 判定	施策	県の 評価原案	7段階 判定
社会資本 分科会 審議対象 政策・施策数 【政策】 3政策 【施策】 12施策	7 県土の保全と災害に強い地域づくり	概ね 適切	3	1 地域ぐるみの防災体制整備	適切	3
				2 水害から地域を守る河川等の整備	概ね適切	6
				3 土砂災害から地域を守る地すべり対策等	適切	7
				5 震災対策の推進	概ね適切	4
				6 地震防災のために必要な施設、設備の整備	概ね適切	3
	33 国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化	概ね 適切	5	1 仙台空港の機能の強化と活用	概ね適切	4
				2 仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用	概ね適切	4
				3 仙台国際貿易港の整備と活用	適切	5
				4 仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用	概ね適切	6
	34 国内の交流を進めるための交通基盤の整備	概ね 適切	4	1 高速道路の整備	概ね適切	4
				2 国道、県道、市町村道の整備	概ね適切	5
				3 バスや鉄道などの公共交通ネットワークの整備	概ね適切	2
教育・産業 分科会(共管) 審議対象 政策・施策数 【政策】 1政策 【施策】 3施策	36 高度情報化に対応した社会の形成	概ね 適切	4	2 産業の情報化、情報産業等の集積促進	適切	5
				4 電子自治体化の推進	概ね適切	3
				5 次代を担うIT人材の育	概ね適切	4

各分科会 合計	政策評価対象政策	計30政策	施策評価対象施策	計103施策
	うち分科会の審議対象政策 【審議結果】	判定7 判定6 判定5 判定4 判定3 判定2 判定1	11政策 3政策 6政策 2政策	うち分科会の審議対象施策 【審議結果】



福祉分科会審議結果報告書

報告者 濃沼 信夫委員
委員 濃沼 信夫委員
関田 康慶委員

福祉分科会は、7政策25施策を担当し、これらのうち2政策8施策について調査・審議を行いました。その結果、下記のとおり意見を付して報告しますので、部会において御審議願います。なお、県の政策評価と施策評価に対する判定結果は次のとおりです。

(県の自己評価について数字が大きいほど妥当性が高い判定となる。)

判定 (7段階)	1 (最低)	2	3	4 (中央)	5	6	7 (最高)	計
政策評価				1政策	1政策			2政策
施策評価			3施策	2施策	3施策			8施策

記

(政策・施策に付した番号は、政策整理番号及び施策番号をさす。)

政 策	政策評価に対する意見
施 策	施策評価に対する意見
1 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">7段階判定：4</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策群の設定の妥当性について「適切」と評価しているが、施策4「元気高齢者の生きがいつくり」では施策名称と中身の事業との関わりが合っていない。この評価は「概ね適切」が妥当ではないか。 ・ 施策4「元気高齢者の生きがいつくり」の施策名と政策評価指標「訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションの利用回数」の内容が異なっている。施策の設定だけを見ると適切のように見えるが、施策に設定された評価指標を見ると中身は異なっている。施策の設定や政策評価指標を関連づけてはじめて適切な評価ができるのではないか。 ・ 施策の有効性について、施策3を「概ね有効」と評価しているが、他の「有効」と評価している施策に比べて評価が低い理由がよく分

	<p>からない。他の施策に比べてネガティブな内容を根拠のところにし っかり記載するべきではないか。</p> <p>・政策評価は施策の評価内容を機械的にとりまとめるのではなく、各 施策の評価をよく吟味して行うべきである。</p>
<p>1 障害者の地域での 生活支援</p>	<p>7段階判定：3</p> <p>・障害者自立支援法の施行で障害者生活支援センターの設置は市町村 に移管されたため、今年度の政策評価指標「障害者生活支援センタ ー設置数」の現況値は空白になっているが、県は市町村の情報を集 約して県全体の実態を評価すべきではないか。それで地域差があれ ばそれなりのサポートや支援をしていくことも必要である。 各市町村の事業の進捗状況を評価シートにコメントとして記載して はどうか。</p> <p>・現在は施設の設置数などの指標が設定されている。分かりやすい指 標だが、これだけでは施策の成果を把握しにくいので、次のレベル に迫れるような指標を検討してはどうか。機能や質を表す政策評価 指標を設定して、質的評価も考慮して欲しい。質的評価も達成度評 価が可能である。 具体的には、設置した施設での活動状況や利用者の意識に関する指 標など、利用者の立場が把握できるような指標を設定してはどうか。</p> <p>・グループホーム以外にも多様な生活支援が行われているので、グル ープホーム以外の生活支援の充実の度合いもはかれるように、多様 なサービスを組み合わせた政策評価指標も検討してはどうか。評価 指標は一つである必要はなく、それぞれの対象者や種類に応じて作 った方がいい。 障害者自立支援法の施行に伴って策定された障害福祉計画ではそれ ぞれのサービスの目標数値を設定したということだが、それを評価 の指標としてはどうか。</p> <p>・地域での支援がなければグループホームの施設数を増やさなければ ならないし、地域での支援が充実している場合はそれほどグルー プホームの施設数は必要としないかもしれない。グループホームの設 置数の目標値を設定する場合は、他のサービスとの関わりから、ど のくらい施設が必要かということを検討して欲しい。</p>

<p>2 重度障害者の家庭での生活支援</p>	<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標の「利用希望者に対する提供率」は、パーセント表示だけだと利用者が増えているのか減っているのかが把握できないので、人口呼吸器を装着するALS患者と全身性障害者に分けた実際の利用者数を示してはどうか。 ・難病の患者は医療介護・生活支援を組み合わせで生活しているので、利用している制度も様々である。担当のケアマネジャーが補助制度などをよく知らないために、在宅での難病患者の自己負担が大きくなっている場合が考えられる。制度が利用し易い支援体制の整備や、医療介護・生活支援を関連付けた視点からの施策を検討してほしい。 ・評価シートBの事業の分析で、問題があると書いてしまうと、評価結果が悪くなるためなのか、どうしても事業には問題がなく、うまくいっているような書きぶりになりやすい。課題があるから事業をやっているの、どの事業も課題をかかえているはずだが、その課題がなかなか書きにくいのではないか。課題があること自体が分かりやすいように評価シートが作られていけばよい。 具体的には、事業の分析のところにプラス面とマイナス面をそれぞれ書いてもらう欄を設けるなどして、課題を解決すべく進んでいるというような、課題が何か分かるような書き方にするとよいのではないか。
<p>3 介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実</p>	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B-1の施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性は「適切」と評価しているが、医療の依存度が高い人が増えている中、支援はデイサービスだけで十分なのか。デイサービスと同時にデイケアも支援していく必要があるのではないか。 医療のサービスとリンクして介護が動くので、医療の依存度が高い人に対するリハビリのあり方を考えると、デイケアがこれから必要になるのではないか。 ・病院在院日数の短縮などから、医療依存度の高い人たちが在宅での介護や医療を受けるようになってきた。また、療養病床の再編で大幅に療養病床が削減されることから、受け皿が問題になっている。新型老人保健施設がどこまで受け入れられるかわからないが、在宅での役割が大きいので、在宅関連施策の充実が求められる。 ・訪問看護ステーションが機能しないと在宅医療支援は動かないが、

		<p>看護師の確保が非常に困難になっていることから、訪問看護ステーションの機能がなかなか向上しない。そうした場合の対応のあり方を考えると、人材確保事業とも連携しなければならないのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「要支援・要介護高齢者のうち介護サービスを利用している者の割合」の目標値を100%に設定しているが、これは自立して自分でやるのはダメだと言っているのと同じである。自立しようとしている人が1割か2割いてもおかしくはないし、できればその方がよいと思う。その辺も考慮して目標値を設定してもよいのではないかと。 ・「要支援・要介護高齢者のうち介護サービスを利用している者の割合」は、少しでも介護サービスを利用すると、利用した割合にカウントされる。もっと介護サービスを利用したいがサービスの供給がないために利用できなかった人がどのくらいいるかは把握できない。モニタリングの情報を活用して介護サービスの資源が適切にあるか評価することができないかと。 ・介護サービスが将来的に定着したときに、過剰でも過小でもない適正なサービスの提供という視点が財政面からも必要になると思われる。他県の情報など、現在の80%が適正なのかを把握できるような数値が必要ではないかと。 ・既存の特別養護老人ホームをユニット化すると面積が減って入所定員が減ってしまうが、減った分を受け入れる施設はないと思う。新型の施設では最初からユニットで作るからいいが、旧型の施設のユニット化を進めることは可能なのか。 また、ユニット化を進めるということは、低所得者にはかなり負担になるので、4人部屋の方がよいという希望もあるのではないかと。
	<p>4 元気高齢者の生きがいづくり</p>	<p>7段階判定：3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策名「元気高齢者の生きがいづくり」に対して、高齢者リハビリテーションや福祉用具プランナーの人材育成などの事業が設定されているが、施策名と事業の設定にかい離がある。高齢者リハビリテーションの事業は施策3「介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実」に設定するなど、適切な施策に設定すべきである。 ・「みやぎ高齢者元気プラン」では、訪問リハビリの供給量について、全体的に利用が進んでおらず、また地域差が大きいことが課題にな

		<p>っているということだが、それらの課題は評価シートには記載されていない。課題を認識しているのであれば、記載すべきではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具プランナー研修事業の研修時間は7日間（座学51時間、実技47時間）とのことだが、利用者の様々な介護の状態、要介護度、疾患に応じて福祉用具の利用支援等を行うには短すぎるのではないか。
	5 障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保	<p>7段階判定：3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B-1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性は「適切」と評価されているが、施策3「介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実」に関連して、訪問看護ステーションの看護師の確保が非常に困難になっている。訪問看護ステーションのマンパワーの資源が不足気味であれば、医師不足と同じように施策や事業で何らかの対策をうたなければいけないのではないか。 ・政策評価指標「ケアマネジメントリーダー数」について、平成18年度から制度改正でケアマネジメントリーダーの制度は主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の制度に変更された。期待される役割は同じであるとしても、同じグラフに盛り込むことは難しいのではないか。誤解を招かないように記載してほしい。
	6 県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり	<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標群の妥当性について「適切」と評価しているが、政策評価指標が設定されていない施策や、本来の施策の評価を反映するには少し関連性が弱い指標があることから、あまり「適切」とは言いえないのではないか。
	1 救急搬送体制の整備	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標「救急車現場到着時間の全国対比值」の仮目標値は4年間横ばいで設定されているが、4年間何もしなくてもよいように見えてしまうので、見直してはどうか。 ・政策評価指標「救急車現場到着時間の全国対比值」は現場到着までの時間になっていて、患者を搬送している時間が含まれていない。現場到着までの時間が短いことも重要だが、患者をいかに早く医療機関に搬送するかという現場到着から医療機関までの搬送時間が非常に大事である。現場到着から医療機関までの搬送時間を含めた時間を短くする目標をたてるべきではないか。

	<p>また、全国平均との対比もよいが、宮城県において短縮された時間や、短い時間で搬送している県をベンチマークとした方が県民にも分かりやすいのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時間等の情報は電算化して基本的な分析ができるよう整備するべきでないか。救急搬送時間が長くなっている状況について基本的なデータがなければ、救急機関の役割についての議論すらできないのではないか。 電算化していなくても、重傷や心筋梗塞や脳卒中の疑いの場合の搬送時間等は把握すべきではないか。 ・現場到着時間が長くなっているが、なぜ時間が長くなっているかの分析を行う必要があるのではないか。 ・現場到着時間の平均値について、平均をとることにより誤解を生じる場合がある。長距離の搬送が増えると、到着時間の平均値は長くなる。到着時間の平均と、散らばりも見ていかないといけない。移動距離が短いものと長いものを同じように扱おうと問題がある。 ・気管挿管の件数は年間30件程度とのことで、件数が少ないのは挿管できる救命士が少ないからなのか、必要な事例が少ないからなのか分析が必要だが、有資格者の養成数は挿管件数との兼ね合いで考える必要があるのではないか。 例えば、挿管の件数が少ないのに有資格者をあまり多く養成しすぎると、臨床経験が積めず技術的な向上が図れないことも考えられる。
<p>3 事故のない安全で快適な交通社会の実現</p>	<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の範囲は広いので、設定されている駐車違反对策の事業の他にも様々な事業が考えられる。駐車違反对策は長い目で見れば、駐車違反が減れば事故が減るという安全で快適な交通社会の実現につながると思うが、間接的な印象を受ける。例えば歩道での自転車への対策など、もっと直接的な事業を重点事業として設定して、評価してもよいのではないか。 ・「年間の交通事故死者数」は全国的に取り組んでいる指標であり重要な指標だと思うが、県独自の事業や目標に対応する指標を設定してはどうか。 例えば、県が重点的に取り組んでいる高齢者の事故や飲酒運転、自転車事故に対応する指標、あるいは事故の件数や、事故が多い交差点をターゲットにして、その箇所数を減らすなどの指標を設定して

	4 食品や水道水などの安全確保	<p>はどうか。</p> <p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心宣言のマークはもっと周知徹底を図る必要があるのではないか。宮城県の食品が優先的に安心感をもって購買されるようになればよいと思う。 ・食の安全安心取組宣言をしている事業者は、全体の事業者の1割に満たない状況ということだが、事業者に対して啓発や協力依頼が必要なのではないか。 ・政策評価指標「食の安全安心取組宣言者数」は宣言している割合が生産者・事業者それぞれの全体から見るとどのくらいの割合なのか分かるように表現してはどうか。 ・評価の対象ではないが、食の安全に関して、全ての食品を網羅的に監視するのではなく、社会情勢にあわせて重点的に監視している事業を行っているが、県民に身近な分野であり、重点監視の状況をうまく指標として設定できれば県民に分かりやすい評価となるのではないか。
--	-----------------	--

環境分科会審議結果報告書

報告者

委員 長谷川信夫 委員

山本玲子 委員

環境分科会は、4政策11施策を担当し、これらのうち2政策5施策について調査・審議を行いました。その結果、下記のとおり意見を付して報告しますので、部会において御審議願います。なお、県の政策評価と施策評価に対する判定結果は次のとおりです。

(県の自己評価について数字が大きいほど妥当性が高い判定となる。)

判定 (7段階)	1 (最低)	2	3	4 (中央)	5	6	7 (最高)	計
政策評価			1政策	1政策				2政策
施策評価			2施策	3施策				5施策

記

(政策・施策に付した番号は、政策整理番号及び施策番号をさす。)

政 策	政策評価に対する意見
施 策	施策評価に対する意見
8 地球環境の保全	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">7段階判定：3</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策群の設定は妥当と考えられる。しかし、構成6施策中政策評価指標の設定が2施策に過ぎず、全体的評価が難しい構造になっているのは問題と考えられる。 ・ 二酸化炭素以外の温室効果ガスの量を1990年と2003年で比べると、絶対量も温室効果ガスに占める相対排出割合も減少している。すなわち、問題となるのはやはり二酸化炭素であると言える。産業、民生どの分野でも排出量は増加している。宮城の将来ビジョンでは、産業活動の活性化を目指しており、このことは今後の増加要因ともなる。また、近年横ばいとはいえ、じわじわと上昇傾向を示している「1人当たり温室効果ガス年間排出量」を目標値に持ち込むのは困難と考えられる。もちろん、この指標値は大切であるが、今後単純にこの指標値のみを評価に使い続けることの是非を検討すべきではないか。

	<p>・個々の事業はそれなりの成果を上げていると言えるかもしれないが、総体として政策目的への施策の寄与割合は低いと考えられる。</p>
<p>1 地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減</p>	<p>7段階判定：3</p> <p>・県庁内部やモデル地域などにおける事業群設定は妥当と判断できる。しかし、これらによる効果はCO2全体の削減量からするとわずかなので、より大きな部分を占める県内事業・企業活動量に対する有効な事業群設定がさらに必要と思われる。</p> <p>・事業群では効果を上げているが、政策評価指標「1人当たり温室効果ガス年間排出量」の現況値が目標値を大きく上回っている上に、前年度に比べて増加している現状から見て、早急に対策を検討すべきである。</p> <p>・関与した事業に関しては効率的であったと言える。</p> <p>・温室効果ガス排出量をこの施策の政策評価指標とすることは妥当と言える。しかし、県の関与以外の県内事業活動量により大きく左右される数値であるため、県の関与する事業についての指標として使用するのには適切かどうか疑わしい。</p> <p>・政策評価指標「1人当たり温室効果ガス年間排出量」の現況値は平成15年度のデータを使用しているため、事業による効果などが反映されていない。これらの効果を迅速に反映できるような、サブ指標などの検討が必要と思われる。</p> <p>・温室効果ガス排出量を減少方向にもっていくには、「宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例」も活用し、エネルギー転換、製造業・運輸部門での強力な燃料・電気消費量引き下げ技術などの適用、民生部門においては家庭電気機器による消費量削減生活の導入、省エネ機器への転換、省エネ建築の推進など、目に見える形での企業・県民に対する指導・補助事業なども他部局と連携して検討すべきである。平成19年からのESCO事業に期待する。</p> <p>・この分野は県の事業による削減よりも、企業による削減努力のほうが大きな効果を示すと考えられる。持続可能な社会の形成には、受け入れられるリスクを努力義務のみでなく、規制も必要ではないか。</p>

2 新エネルギー等の
導入促進

7段階判定：4

- ・事業による効果は認められるものの、政策評価指標「自然エネルギー等導入量」の目標値をクリアしている要因がこれらの事業によるものかどうかの判断が難しい。
- ・新エネルギー確保のための施設建設コストやそのメンテナンスなども考慮したエネルギー問題を論ずるべきと思われるが、現状ではこれらまで考慮されていないので、これらを考慮するためには、新エネルギー源ごとの将来計画を作成することが求められるのではないかと。
- ・事業群の有効性は認められるが、新エネルギーの導入は市町村や企業なので、これらの経済性や効率性などについての情報を提供することが必要ではないかと。
- ・事業動員数の向上、単位当たり事業費の逡減から見て、事業は効率的に執行されたと考える。
- ・昨年度から、政策評価指標を「自然エネルギー等導入量」としており、妥当と思われるが、目標値が低いためか既にその値をクリアしているため、現在の自然エネルギーの導入状況についての実状を検討して、目標値の見直しをする必要があるのではないかと。
- ・自然エネルギー等導入量は、原油換算量のみでなく、CO₂換算量も提示したほうがよい。
- ・経済的に有効なバイオ燃料が、自然エネルギー等導入量の73.9%を占めているので、これら以外のエネルギーについても将来を見据えた導入について検討すべきと思われる。
- ・太陽光発電などについては、経済性がなくとも将来のエネルギーとして検討することは重要と思われる。そのため、環境教育として、新エネルギーをモデルとして設置し、それらの必要性や問題点などを生徒に示すことも必要ではないかと。

<p>10 豊かな自然環境の保全・創造</p>	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策群の設定は概ね妥当と思われる。 ・施策2～4について、今後、都市緑地の面積(割合)・用途、景観・歴史的環境保全のリストと何を守るかの内容、野生動物の実態と保護に関するデータなどをそろえ、充実評価できるようにされたい。 ・施策のための事業そのものは有効と思われるが、政策評価指標に問題があり適切な評価は難しい。今後、事業の有効性を示す指標に変更することが求められる。 ・政策評価指標の達成度から施策の有効性をみると、施策1の「自然環境が保護されている地域の割合」及び施策6の「みどりとふれあえる空間の面積」は現状維持以上には望めず、時に減少し、施策5の「民有林の人工林間伐実行面積割合」に関しては根拠数値が適正であるか否か判断に迷うなど、数値上は必ずしも有効とは言えない。 長期的視野の必要な分野でもあり、質的にも課題はあるが、現状維持的施策は必要と認められる。 ・有効性や効率性は、短中長期的なスパンも考慮して評価することが必要と思われる。さらに、評価するに当たって、できるだけ数値で比較するなどするとより理解しやすくなるので、このような工夫を望む。
<p>1 自然公園等の優れた自然環境の保全</p>	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号1～3については、業績指標はあるが、成果指標がない。事業目的がどのように確保されたか今後に待つものもあるが、ほかにも必要な事業があったのか、この事業で十分であったのか、関与の適切性・設定の妥当性を判定できない。今後、具体的改善・防止の状況がわかるようにされたい。 ・「伊豆沼・内沼環境保全対策整備事業」の成果指標「ガンなどの生息数」は、平成17年度に比べやや横ばいとなっているが、平成16年度に比べ増加している。短期の増減ではなく、中・長期的環境浄化の効果・生態系保全指標として今後もフォローが必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業群は概ね有効と認められるが、その評価を文章のみで判断するのは困難である。例えば、「金華山森林復元事業」で「防鹿柵の内外で、明らかに雅樹の生育状況に差異が見られ、事業の成果があったと判断される」とあるが、数値や図など対策の効果をどのように客観的に表現できるか、検討する必要があるのではないか。 ・ボランティアの協力で自然環境が保全されていることは大いに評価できるが、「ボランティアの参加により、効率的事業となった」との記述は、県の関与という点からすると問題ではないか。 支出を少なくし、あるいは効率的成果をあげるためにボランティアに頼ることは、環境意識の高い県民が育ち喜ぶべきことであるが、事業主体としての県としては必ずしも誇っていいことではない。そのような事業はボランティアに任せ、県の関与がより必要な事業を起こすことも検討すべきではないか。 ・政策評価指標「自然環境が保護されている地域の割合」の現況値を、小数点以下2桁まで示してもらいたい。 ・政策評価指標「自然環境が保護されている地域の割合」は、事業の成果を反映していない。減少させない、現状維持により達成度Aという指標は適切と言えないのではないか。事業の有効性、効率性を評価する上で事業群と連動する指標、または現状あるものをいい状態にする質的指標なども検討されたい。 この指標は、むしろ施策2の指標として適当ではないか。 ・政策評価指標には問題があるが、施策「自然公園等の優れた自然環境の保全」のために有効な事業群があり、それなりに効果を上げている。
5 森林の適正な管理	<p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">7段階判定：3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「間伐材などの有効利用を図るため、機械設備や加工施設整備などへの支援などに取り組み」としているが、これらが事業に示されていないので、今後検討する必要があるのではないか。 ・間伐のために民有林へ補助金を出しているが、補助金を出す基準に対する説明が不十分である。 ・例えば、間伐が必要な区域の設定など、間伐事業はもっとわかりやすく説明しないと第三者は理解できないので、有効性についての判断は難しい。

		<ul style="list-style-type: none"> ・間伐による森林の保全状況についても、具体的な説明が望まれる。 ・間伐材の有効利用が進行しているなどの効果は認められる。 ・CO2 吸収・固定源としての杉についての資料があったが、試算には種々の考え方があるので、広葉樹の資料も含め複数の論文の紹介により、森林の適正管理による効果の判断に資するべきではないか。 ・事業群の効率性は低いが、もともと森林造成、中でも混合林造成は経済性のみでは計れない大切な事業である。 ・間伐の補助金によって、民有林での経済性が確保されるが、それが ない場合は、赤字になると算出しており、この差をどのように縮小させるのかなど、全体としての事業による効率の検討が望まれる。 ・政策評価指標「民有林の人工林間伐実行面積割合」について、一定 間隔で間伐が必要であれば、目標値・現況値とも 60%前後では間伐を 必要とする森林面積が累積するのではないか、指標が適正であるか検 討が必要ではないか。 ・この施策のために行う間伐事業の必要性は認められるが、これらの 事業の実施により、県が健全な森林の保全に努力していることがわか るような指標を検討する必要がある。
	<p>6 自然とふれあう場 や機会の提供</p>	<p>7 段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策実現にむけた県の関与は適切、事業群の設定も概ね妥当と思わ れるが、県の提供する自然とのふれあいの場の整備だけでなく、さ らに利用活性化のための事業も設定することにより、事業の有効性、 効率性を高めることができると考えられる。 ・公園等の整備事業の成果・効果などを短期間で評価することは難し いと思われる。そのため、長期的な視点（実施した事業は 年後に効 果を発揮するなど）からの評価を記述することも必要ではないか。 ・現在ある公園等の整備を少ない予算で実施している状況はある程度 理解できるが、効率性の具体的な記述が必要と思われる。

		<ul style="list-style-type: none">・事業の業績指標から考えると、効率性を求めるのはもとより無理なことである。しかし、事業によっては事業費の削減、利用者増の推進策が行われている。 ・「県民の森」、「昭和万葉の森」、「こもれびの森」の入場者は過去5年横ばいであり、整備費の上昇により入場者あたりの単価で見ると効率性は下がっている。 ・この施策に対して、政策評価指標は森林公園等の面積だけでいいのか。事業は森林公園等の保全が中心であり、この施策の目的がふれあいの機会を増やすことであれば、政策評価指標は利用者数などとするのが妥当である。環境教育、自然観察の機会をさまざまな年代層に働きかけることによって、利用者数の増加が期待できるので、そのような目標も設定可能と考えられる。 ・事業の効果が政策評価指標の現況値には表れないので、それとは関係なく仮目標値が年々増加しているのは問題である。 ・もともと、森林公園等の面積を緩やかに増加するカーブで目標値設定したことが妥当であるか検討が必要と考えられる。
--	--	---

教育分科会審議結果報告書

報告者 宇田川一夫委員

委員 水原 克敏委員

宇田川一夫委員

教育分科会は、4政策13施策を担当し、これらのうち1政策6施策について調査・審議を行いました。その結果、下記のとおり意見を付して報告しますので、部会において御審議願います。なお、県の政策評価と施策評価に対する判定結果は次のとおりです。

（県の自己評価について数字が大きいほど妥当性が高い判定となる。）

判定 (7段階)	1 (最低)	2	3	4 (中央)	5	6	7 (最高)	計
政策評価					1政策			1政策
施策評価				1施策	4施策		1施策	6施策

記

（政策・施策に付した番号は、政策整理番号及び施策番号をさす。）

政策	政策評価に対する意見
施策	施策評価に対する意見
2-2 個性・創造性・豊かな心を 培う教育の推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">7段階判定： 5</div> <ul style="list-style-type: none"> ・本政策を実施していくためには、施策群はいずれも必要不可欠な施策である。施策群の設定には、それぞれ独自性があり「適切」とであると判断できる。 ・政策評価指標の設定について、いずれも重要な指標があげられており、「概ね適切」とであると判断できる。 ・施策の有効性について、施策の全体構成とともに内容も、「概ね有効」とであると判断できる。 ・衰退してしまった地域の教育、これを再興する上で、学校は大変重要な役割を担うことになると思うので、その効果的な在り方がどのように開発されるか注目したい。

1 特色ある学校づくり

7段階判定： 5

- ・ 全体的にみて、行政的な努力が報われてきているように思われる。
- ・ 特色ある学校づくりにむけて、全体的にバランスのよい事業群となっている。
- ・ 県の事業は主体的に、市町村との連携を取る事業は県が中心的役割を担って進められており、県の関与は「適切」と判断できる。
- ・ 事業群の有効性について、総合学科などの組織改革は順調であり、授業改善と学力向上策も成果をあげていると判断できる。全体的に特色ある学校づくりは「概ね有効」に進めていると思われる。ただし、特色ある学校づくりには、再編後のカリキュラム改革とその研究のあり方が大切であると思われる。
- ・ 事業費の伸びは低いにも関わらず、「効率的」に実施されていると判断できる。
- ・ 総合学科による新しいタイプの高校づくりは順調に進んでいるが、その成果として魅力あるカリキュラムづくりに成功しているか、という懸念が残る。
- ・ 学習意欲・進学達成度は、全国平均に近いと思われる。やはり家庭での学習時間の確保が課題であるが、同時に、そのような家庭学習を引き起こすような授業のあり方も求められるので、ぜひ、良い授業づくりに努力していただきたい。
- ・ より厳しい外部評価の時代が来ても応えられるだけの準備を怠らず進めてほしい。
- ・ 今年度で終わる学校活性化プロポーザル事業は成果を上げてきており、今後とも、授業改善は学校の基本であるので、その施策を継続して進めてほしい。進学予備校への研修派遣だけでなく、小・中・高教員が交流できる授業研究会を進めてほしい。
- ・ 22年度からの全県一学区制への準備は怠りなく進めていると思われるが、ぜひ、教員人事のあり方も含めて、新しい高校教育の創出に向けて体制を整えてほしい。

<p>2 不登校児童生徒等への支援</p>	<p>7段階判定： 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒等への支援の事業が手厚く展開されており適切である。 ・県関与の適切性について，市町村と連携を取りながら，県がこれらの施策の実現に向けて主体的な役割を取っており「概ね適切」と判断できる。 ・事業群の有効性について，前年度から問題として指摘した，いわゆる「中1ギャップ」への対応が明瞭には見えないところが懸念される。不登校児童生徒の学校復帰率が増加しているため，おそらく全体的に対応する仕方でもバランスを保ちながら進めているものと思われるが，対応が見えるようにしたほうが効果的と考える。 なお，中1不登校児童生徒出現率を指標として新たに設定したことは，その改善に対する行政の意欲として評価できる。 ・みやぎアドベンチャープログラム（高校教育課）において，指導者養成数と事業費との関係で，平成18年度はこれまでに比して単位あたり事業費がかなり高くなっているが，効率性からみて懸念される。 ・これらの事業は，それを実施するマン・パワーであるので，研修会等を県が主体的に進めていくことが大切と思われる。 ・高校生の不登校の状況はどうなっているのだろうか。これもグラフで見られるなら，より全体的に問題構造を把握できるのではないだろうか。これは中学校から高校への接続性の問題として，全県1区の学区制になるだけに点検したいところである。
<p>3 特別支援教育の充実</p>	<p>7段階判定： 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業群設定の妥当性について，すべての事業について同じ文面ではなく，それぞれの事業について，その設定の適切性を説得するように記述してほしい。なぜこの5事業なのか，それぞれの意味と役割を明確にしてほしい。 ・事業群の効率性については，「概ね効率的」に実施されていると判断できる。 ・政策評価指標について，特別支援教育の理念からして，指標は「交流及び共同学習」でいいのか，という問題がある。何を指標とする

		<p>かは、宮城県教育委員会の特別支援教育に対する基本的姿勢が問われる問題で、慎重な検討を要する。おそらく何が可能なのか、その条件の設定抜きには、その指標の良し悪しを論じることは難しいと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーマライゼーション社会の実現により、何らかの障害を持った児童生徒が普通学級に在籍する率が高まっている。「特別支援教育」(学校教育法一部改正)は、それを保障している。今後は、これらの特別支援教育の施策を立ち上げる必要があると思われる。
5 大学等高等教育の充実	7 段階判定： 5	<ul style="list-style-type: none"> ・食産業学部の新設は、時代の課題であり、県民のニーズもあるので、妥当である。また、県内の他大学と重複する学部・学科は見られないので、県の役割として「適切」である。 ・食の安全や食育の必要性が求められている社会状況において、この事業は「有効」である。 ・業績指標である出願倍率が4.2倍とあり、少子化時代の中で、評価されるべきであろう。しかし、全国的に漸減傾向にあり宮城大学にも表れているので、将来的には4倍を切ることも懸念される。何らかの手立てが求められる。しばしば学生の活動などが社会にアピールしていることは望ましいひとつである。 ・業績指標、及び学生の就職率の高さなどから見て、事業の効率性は問題ないと判断できる。卒業生の就職率は、相変わらず高水準にあり、この継続が期待される。 ・就職率の高さの背景に、キャリア開発室による指導と教育があり、かつ各教員によるインターンシップ先の開発(企業への依頼)があることに注目したい。
6 地域に開かれた学校づくり	7 段階判定： 5	<ul style="list-style-type: none"> ・県の関与の適切性について、国や市町村の役割との関係で、(1)キャリア教育総合推進事業、(2)特別非常勤講師制度、(3)学校評価支援事業、(4)地域学習支援センター設置事業は適切である。特に(4)に関しては、学力向上策として他県には見られない取り組みで、さまざまな困難を越えて安定した事業にまで仕立てている。地域の人材や観点・評価を取り入れると同時に、児童生徒の学力向上・多様化した教育的ニーズにも対応した事業となっている。

		<ul style="list-style-type: none"> ・事業費縮減の中で、効率性を高める仕方で行われている。 ・政策評価指標「全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合」について、小学校の指標変更（社会人講師の学習支援に係る活用に限定したこと）は妥当である。 ・社会人講師が教える日数はどの程度が妥当なのか、あまり多いのも考えものであるため、15%を超えたあたりから、内容に即した評価の段階に入らなければならないように思われる。 ・「地域に開かれた学校づくり」の裏返しとして、全国的には、学校や教員に対して、理不尽な要求が目立ち始めている。特に若い教員の人的力量が細っていることが予想されるので、そのような調査と教員への支援策、対応事例集づくりなどを準備すべきではないかと考える。
	<p>7 地域社会と学校教育との協働の推進</p>	<p>7段階判定： 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業設定の妥当性について、(1)みやぎらしい協働教育推進事業と(2)13歳の社会へのかけ橋づくりという2つの事業から成っている。いずれも今日の衰退しつつある地域社会の再興と学校教育の再生をする上で待望された事業であり妥当である。 ・県の関与の適切性について、小・中学校を対象としながら、県が中心的役割を取り、施策の実現に「適切」に取り組んでいる。 ・地域と学校とのよい協働が企図されている。各市町村・学校・保護者・地域社会の人々が理解し、実践しているため「有効」と判断できる。地域社会は高齢化し過疎化しているため、学校を引き込むことが活性化をもたらす条件となっている。 ・この事業は、児童生徒・保護者・学校または地域社会の人々が求めているニーズと一致しており、また、自発的な参加をひき起こしており、「効率的」に進められていると判断できる。 ・よい事業なので、「学社連携・融合事業」に向けて、地域や学校の自発的な参加をひき起こしているように思われる。

産業分科会審議結果報告書

報告者 大滝精一 委員
委員 大滝精一 委員
小林豊弘 委員

産業分科会は、10政策39施策を担当し、これらのうち2政策7施策について調査・審議を行いました。その結果、下記のとおり意見を付して報告しますので、部会において御審議願います。なお、県の政策評価と施策評価に対する判定結果は次のとおりです。

(県の自己評価について数字が大きいほど妥当性が高い判定となる。)

判定 (7段階)	1 (最低)	2	3	4 (中央)	5	6	7 (最高)	計
政策評価				2政策				2政策
施策評価				4施策	3施策			7施策

記

(政策・施策に付した番号は、政策整理番号及び施策番号をさす。)

政 策	政策評価に対する意見
施 策	施策評価に対する意見
19 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">7段階判定：4</div> <ul style="list-style-type: none"> ・施策4，5以外の施策に関しては、政策評価指標が設定されておらず、政策全体としての体系性が欠如している。指標がブランクの部分について、今後明確な対応が求められる。 ・経営基盤の強化は本件産業施策の上で、重要な課題であり、成果が即現れるものではないため、地道な取組をかさねることが必要である。職員による積極的な企業訪問は評価に値する、その情報をいかに活用し、経営基盤の強化に結びつけるか一層の工夫を期待する。
4 中小企業の経営基盤の強化	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">7段階判定：4</div> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会運営費補助事業については、事業の成果の「質」の部分が十分に捉えられていないきらいがある。本来は相談件数よりも二次経営計画策定後の再生策そのものに評価の焦点を当てること税金投入の観点からも望ましいと判断される。情報開示のあり方との関連を含め、さらに検討する必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化を図らず，企業の成長は望めない重要度の高い施策である。本県中小企業の経営基盤が東北以外の他地区と比較し，強いとは云えない，外部資源も充分活用し，積極的な展開を期待する。 ・政策評価指標「製造品出荷額」の上昇は景気全体の回復により，達成された要素が中心であり，直接施策遂行努力の結果を表しているとはいえない。
5 国際化への対応	<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の関与がなければ遂行が困難な施策であり，事業群設定も妥当なものと判断され，県の自己評価についても，平均を超える妥当性をもつ施策である。政策評価指標も期待どおりの方向に推移している。 ・適切な情報収集とPRの展開は効果的である。事後の追跡により，一層効果的な成果を期待する。
2 1 雇用の安定と勤労者福祉の充実	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策番号2，3の政策評価指標の不設定部分に関しては政策全体としての体系性に問題を残しているものの，他の施策群については，政策の目的から見て一定の妥当性をもつものと判断される。 ・施策番号1の政策評価指標「緊急地域雇用創出特別基金事業などによる新規雇用者数(実人員)」については，緊急経済再生戦略に合わせて設定されたものであり，今後は指標の見直しを検討する必要がある。 ・景気の回復により，雇用率の改善にも一定の成果が見られるが，県内の失業率は依然として高く，一層の取組が必要である。非正規雇用者対策等未着手の課題があり，勤労者福祉も含め，雇用条件の質の向上に注力する必要がある。
1 雇用の創出	<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者就職支援ワンストップセンター事業については，他県の取組みと比較してもめざましい成果を上げており，ワンストップセンターの立地の利便性も手伝って，若者の安定した雇用創出に効果をあげている。 ・緊急経済再生プログラムの終了により，企業に対する新規創業，第二創業等の支援が先細りとなっている。雇用創出は長期的な取組が重要であり，引続き積極的な施策の展開が必要である。

<p>4 女性が働きやすい環境の整備</p>	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この施策の効果をあげるには、「子育て支援」と連動した取組みが必要であり、施策間の谷間への対応にさらに配慮することが求められる。 ・男性の育児休業取得率の向上策についても、さらなる検討が求められる。(もっとも県だけでやれる部分には限界があることは十分理解できることではあるが。) ・住む市町村によって受けられるサービスの差が著しい、女性が第三子以降も安心して産める環境作りが重要である。育児休業の取りやすい事業所の表彰等、積極的な取組みを期待したい。
<p>5 高年齢者の雇用・就業機会の拡大</p>	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標「シルバー人材センター（公益法人立）の県内設置率」については、設置数が増えれば伸びは鈍化する。シルバー人材センターの会員数や就業人員の延べ人数などが考えられるが、今後質の充実を表す指標が必要になると思われる。 ・高齢化社会を迎え、益々ニーズの高まる課題であり、シルバー人材センター設置支援のみでは解決につながるとは思えない。例えば、経験者の持つスキルデータベース、働きたい高年齢者に対する自己啓発も可能な止り木のような施設の設置等、働く意欲の継続につながる施策が望まれる。
<p>6 障害者の多様な就業対策</p>	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標「障害者雇用率」は、目標値が未達であるものの、近年少しずつ上昇しており、一定の成果が認められる。今後は障害者雇用率の高い県も参考に、県内のトップ企業、モデル企業をつくっていくことも大切である。 ・自らが自立して生活できるよう、社会全体が支援する施策の充実は重要であり、一層の努力を期待する。
<p>7 新規学卒者の就職対策</p>	<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体としては、景気の回復も手伝って、政策評価指標「新規高卒者の就職内定（決定）率」も上昇傾向にあるが、ここに満足することなく、さらに高い就職内定率を目指して施策を推進して欲しい。 ・就職率は企業業績と連動する部分が多く、地道な取組が重要である。若者が働く意欲をしっかりと持つような施策の展開を期待する。

社会資本分科会審議結果報告書

報告者 林一成 委員
委員 林一成 委員
安藤朝夫 委員

社会資本分科会は、4政策13施策を担当し、これらのうち3政策12施策について調査・審議を行いました。その結果、下記のとおり意見を付して報告しますので、部会において御審議願います。なお、県の政策評価と施策評価に対する判定結果は次のとおりです。

(県の自己評価について数字が大きいほど妥当性が高い判定となる。)

判定 (7段階)	1 (最低)	2	3	4 (中央)	5	6	7 (最高)	計
政策評価			1政策	1政策	1政策			3政策
施策評価		1施策	2施策	4施策	2施策	2施策	1施策	12施策

記

(政策・施策に付した番号は、政策整理番号及び施策番号をさす。)

政 策	政策評価に対する意見
施 策	施策評価に対する意見
7 県土の保全と災害に強い地域づくり	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">7段階判定：3</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策群設定の妥当性を「概ね適切」としており、この評価は妥当である。 ・ 「防災」には財政面の限界があり、「減災」を主体にすべきことは現実的である。 <p>この観点から、「水害」及び「土砂災害」に関する施策は妥当なものと評価できる。しかし、「地域ぐるみの防災組織」に関しては、高齢化等に伴うコミュニティの変質や昼間時の被災に対応できるものとなっていない。また、「震災対策」は多様な施策の複合体であって、特に消防水利のような矮小化した次元で捉えるべきではないと考える。県には震災時の司令塔の役割が期待されるから、個別事業の実施主体とは関係なく、全体のコーディネーションを図る方向で施策を体系化すべきである。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・国と市町村との狭間にあつて、施策によっては、県の役割が受身的で弱い部分が見られ、改めて県の役割・責務を明確にすることが必要と考えられる。 ・評価指標として、水害、土砂災害に関するものの妥当性は高いが、地域防災、震災対策に関しては、過年度より問題を抱えていることを指摘しており、「適切」とした政策評価指標群の妥当性は「概ね適切」が適当である。 ・評価指標の変更に関して、県側の対応は硬直的に思える。新しい宮城の将来ビジョンに基づく評価では、指標に関する協議の場を設けることが望ましい。 ・施策の有効性は「概ね有効」と思われるが、課題の多い施策1「地域ぐるみの防災体制整備」の評価が「有効」で、施策体系の整っている施策2「水害から地域を守る河川等の整備」の評価が「概ね有効」となっている等、県担当課による評価のばらつきが見られることが課題である。 ・施策の有効性において、個別・具体的な事業レベルでは概ね有効とされるが、例えば、「自主防災組織の組織率」や「消防水利の基準に対する充足率」が自己目的化することは適切でない。この場合も、「水害」と「土砂災害」については有効性が認められるが、「防災計画」を策定しても実行が伴わなければ震災対策が進んだとは見なせない。その意味で、具体的な施策内容が本来の目的にそぐわないものがある。この場合、施策内容による評価が有効でも、施策目的に対しては有効性がないという評価になる。
<p>1 地域ぐるみの防災体制整備</p>	<p>7段階判定：3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県関与の適切性と事業群設定の妥当性を「適切」としているが、「概ね適切」が適当である。 地域ぐるみの防災体制づくりに向けた市町村との役割分担やリスクマネジメントが不明瞭である。 また、事業群は夜間ベースの対策のみであり、通勤・帰宅時や昼間時等の一日の時間サイクルを踏まえた事業構成になっていない。 ・「減災」に向けて、住民の自助努力が必要だという点は妥当であり、民間教育や組織育成が重要であることは理解できる。しかし、職住分離や高齢化の結果、伝統的な住民コミュニティへの過度の期待は禁物

	<p>であり、住民の自助努力が働かない場合の安全網が必要である。1次的には市町村単位で取り組むべきことであるが、広域避難や救援物資配送等、県のコーディネーションが重要となる局面は多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業群の有効性を「有効」としているが、「課題有」が適当である。教育・訓練事業については、継続的な実施が重要であり、参加者等に関してはそれなりの有効性も認められるが、総合防災訓練事業、民間防火組織育成事業は年1回程度の実施であり、政策評価指標「自主防災組織の組織率」の向上にどれだけ寄与するか疑問である。 ・事業群の効率性については、「概ね効率的」とする理由が不明確であり、説得性に欠けるため、「課題有」が適当である。 ・同規模の教育・訓練を少ない予算で実施するという視点から効率性を論じることは、問題を矮小化する。教育・訓練を受けた人が、実際の災害局面で減災に如何に貢献できるかという視点、つまり教育訓練の質から論じるべきだが難しい。定型的な訓練も有効ではあるが、災害はさまざまな形を取るので、状況に応じて適切な対応を取れる応用力を重視すべきである。 ・地域防災組織を育成することは重要であるが、政策評価指標「自主防災組織の組織率」の定義自体が問題であり、宮城県の組織率が上昇していることと、地域の防災力の向上とはほとんど関係がない。例えば、町内会に属していることを指標にすれば、高齢化の進行で自助から要援護に変質する可能性が大きく、これに過度に期待することは危険ですらある。また、他県とのレベル差が大きく、比較不可能な指標は適切ではない。 ・消防庁の指標を無批判に受け容れることは正しくない。他県とも比較可能で、地域の防災力を適切に表現する指標を定義すべきである。風水害等に関してはある程度予測可能だが、地震等発生が予測できない災害の場合、居住地のみに依存する組織は役立たない可能性が大きく、通勤・通学先での防災力を表現する指標も検討すべきである。
<p>2 水害から地域を守る河川等の整備</p>	<p>7段階判定：6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が河川管理者として、国と協調して水害に対処することは重要である。ハードに依存する防災は予算面で限界があるので、ソフト的な減災を重視することは妥当である。ただし、ハード面の対策が事業群に含まれないことに違和感がある。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ作成のための氾濫解析が主たる事業内容であり、毎年着実に進行しているため、この見地からは有効性が認められる。ただし、「ハザードマップ作成市町村数」は、水防法改正以降増加はしているものの、目標を下回っている。一方、投資額の大きい河川整備事業が対象になっていないため、ハード面も併せた水害への対処という見地からの評価は、事業群構成上不可能である。 ・ハザードマップ作成需要の増大に対し、県予算を増加させないで成果を上げており、事業群は「概ね効率的」と判断できる。 ・氾濫解析の義務付けに伴い解析システムの汎用化が図られるなら、大幅な時間短縮及びコスト縮減の可能性がある。気候変動や都市化の進行は解析結果の定期的な見直しを要求するが、その際の解析コストは初回に比べ安価になることが期待される。同時に解析のリアルタイム化(計算時間短縮)と、インターネットによる解析結果提供は減災の見地から有効なので、その見地からの効率化も必要である。 ・ソフト施策に限定するなら、政策評価指標「ハザードマップ作成市町村数」は許容できる。ただし、市町村数は合併によって減少しており、作成済市町村が未作成市町村と合併した場合は、作成済市町村数も減少する可能性がある。その意味では、作成面積比率や作成地域人口比率などの安定的な指標が望ましい。 ・ハザードマップの配布が義務付けられたにもかかわらず、「ハザードマップ作成市町村数」が目標を下回っていることは、一層の努力を要求する。 ・ストックマネジメントの考え方を基本に、河川整備とハザードマップ作成のプログラム構成が明確になっており、時節に対応した施策となっていることが評価される。 ・気候変動による水害の激甚化は、世界各地で観測されている。このため、ハザードマップを一旦作成したら決着ということにはならず、ハード対策の進行も含めて定期的な改訂作業が必要となる。その方向での準備も進められたい。
	<p>3 土砂災害から地域を守る地すべり対策等</p>	<p>7段階判定：7</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害は河川災害より局地的なので、県が関与する意味は大きい。事業群には情報収集とハード対策、ソフト対策がバランスよく含まれ

		<p>ており、その設定は極めて妥当と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業群の有効性を「有効」としており、この評価は適切である。 ハード対策は予算面から限界があるので、ソフト面での対応に重点が置かれており、着実に対策が進みつつある。 ・減災の実をあげるという行政目標からは、事業群はコストパフォーマンスの意味で「効率的」に実施されており、高く評価できる。 ・事業群の構成から見て、「土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数」を政策評価指標とすることに異存はない。ただし、ハード対策は生命と財産、ソフト対策は第一義的には生命のみを守ることを目的とするという機能的な差を考えると、今後は単純和ではなくウエイトを考えるべきかもしれない。 ・この施策が高い評価を得ているのは、数千に上る要対策箇所に対し、ハード対策ではカバーできない実態を認識しつつ、砂防基礎調査を活用した要対策箇所周辺地区での「出前講座」を年間 112 箇所で実施していることであり、県民の安全性の確保に対する県の姿勢が強く打ち出されている点にある。 ・県土の危機管理に対する行政の姿勢、事業としてモデルになるものであり、他セクションも参考にすることが望まれる。
5 震災対策の推進	7 段階判定：4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業は、住宅の耐震診断・啓蒙活動・ボランティア研修など多岐に渡るが、問題の重要性に比べて予算額が少ない。例えば、「建築関係震災対策事業」は協議会活動であり具体性に乏しく、一方で避難所の耐震化や耐震水槽の整備など、予算措置を伴う具体的事業が放置されている印象を受ける。宮城県沖地震など、間近に迫る被災に備えて、ハードを伴う対策の事業化と着実な実施が必要と考えられる。 ・木造家屋の老朽化が確実に犠牲者を増加させることは、経験的事実である。しかし、実際の耐震改修助成件数が 100 戸足らずでは効果があったとは言い難い。特に学校・病院等の耐震化は、ライフラインの確保と並んで緊急の課題であり、設置者が県でないという理由で放置すべきではない。

		<ul style="list-style-type: none"> ・防災マップに関しては地震に限定せず、水害等の災害も考慮したものとすることが望ましい。 ・平成 17 年度に予算を集中して取り組んだ事業群であり、成果が現れてきた事実を踏まえ、事業の廃止を含めメリハリのついた事業構成となっている。 減災に向けた事業の実施は有効であるが、政策評価指標「各市町村防災計画の更新市町村数」と事業群との対応が不明瞭である。 ・個別事業は断片的で予算的にも少額なので、効率性が低くても県全体の行政効率性に与える影響は小さい。しかし、震災対策は極めて重要であり、県が総力を挙げて取り組むべき課題である。総合的な行政ビジョンに基づいて個別事業を体系的に位置づけて、着実に実行に移す必要がある。 ・政策評価指標「各市町村防災計画の更新市町村数」は、県の計画改定に併せて市町村も改定すべきだとしても、長期的に見れば安定的な計画が望ましいはずで、さらに市町村数は合併により減少するという問題もある。この指標では、計画を小刻みに変化させる方が、長期計画に従って震災対策を着実に進めるより高い評価を得ることになり、誤解を招く。 政策評価指標として、「防災計画の内容」が重要であり、評価指標の見直しが求められる。見直しに当たっては、地域を単位として、事業群の実施状況を反映した震災対策の充実度(震災時の危険度)を示す指標等が考えられる。 ・震災対策は多岐に渡り、例えばライフラインを取っても、道路は国・県・市町村、電気は民間、水道は市町村など、設置者がばらばらである。それゆえ全体のコーディネーションは不可欠で、県には司令塔としての役割が期待される。新しいビジョンの下で、県が総合的かつ主体的に震災対策に取り組むことを期待したい。
6 地震防災のために必要な施設、設備の整備	7 段階判定：3	<ul style="list-style-type: none"> ・県関与の適切性と事業群設定の妥当性を「適切」としているが、「課題有」が適当である。 地震防災のための施設は多岐に渡り、県の主体的関与が必要であるが、事業群の設定は平時の消防機能強化対策であり、地震防災のための事業群となっていない。

		<ul style="list-style-type: none"> ・事業群の有効性を「概ね有効」としているが、「課題有」が適当である。 指標と事業が1対1に対応するため、指標に対する事業の有効性は高いはずだが、発信位置表示システムに関しては補助実績がなく評価不能である。加えて、位置が表示されても、道路が被災すると到達できないので、消防設備からだけでは有効性を評価できない。消防水利に関しては、少なくとも被災時の雑用水を確保するため耐震水槽への更新を進めるべきで、評価もその観点からなされるべきであろう。 ・事業群の効率性の判断が困難としている点は評価できる。ただし、設置主体が市町村であることは評価を妨げない。例えば、国道は国道であって、県民から見れば指定区間か区間外かは問題ではない。むしろ縦割り意識が、事業の効率的実施を妨げると見るべきであろう。 ・政策評価指標「消防水利の基準に対する充足率」は、調査が3年おきであり毎年の進捗状況が評価できない。「119番通報発信位置情報表示システムを運用している消防本部の割合」は、2消防本部でシステムが導入されたため、目標値を達成している。これらの指標は主として平時に関するものであり、震災時には、消防水利が利用できない、位置が特定できても到達できないなどの問題が予想されるので、地震防災のために必要な施設の整備状況に関して適切な指標であるとは思えない。 ・施策と事業とがマッチしておらず、「概ね適切」とした施策評価(総括)は、むしろ「課題有」とすべきである。 ・震災対策として施策5も含めて総合的に取り組むべき課題であり、消防課の所管とすること自体に無理がある。宮城の将来ビジョンの中で、適切な位置づけと体系的な事業群の構成が望まれる。
<p>3.3 国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化</p>		<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港・港湾に関して、各々本体部分と周辺部分に分ける施策区分は重要である。前者に関しては本体部分のハード関連事業終了に伴って、担当課の統合が行われたことは妥当である。周辺部分としては、両者とも区画整理事業が中心になるが、前者については一般の市街地開発事業と大差なく、無理に空港と関連付ける必然性が感じられない。 ・施策2「仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用」と施策4「仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用」は、同種の事業内容が中

	<p>心であるにもかかわらず、評価指標が大きく異なる。施策2は社会資本整備期にあり、評価指標である「仙台空港利用者数」が評価できない現状を踏まえると、評価指標が4つの施策の有効性を評価する上で適切とは言えず、政策評価指標群の妥当性は「概ね適切」が適当である。結局、施策2についても施策4と同様の「市街化率」を用いることが妥当だと考えられる。</p> <p>・行政費用や地球環境の観点からはコンパクトシティが効率的であり、市街地を広げる前に十分な検討が必要である。同様に、国内航空旅客の増加は地球環境面でマイナス、陸運の海運への転換はプラスという、施策単独の効果に限定されない、広い視点が今後の行政には要求されるだろう。</p>
<p>1 仙台空港の機能の強化と活用</p>	<p>7段階判定：4</p> <p>・県関与と事業群設定を「概ね適切」としており、この評価は妥当である。</p> <p>・空港本体は国の管轄であるため、県の関与は周縁的機能に限定される。このため、空港利用促進と貨物ターミナル整備関係が中心となることはやむを得ない。このうち、新貨物ターミナルへの貸付事業は平成18年度で終了するため、次年度以降これに代わる取り組みが無ければ、施策2との統合が必要である(担当課は既に空港臨空地域課に統合されている)。</p> <p>・航空貨物の減少を食い止めるための対策が必要だと思われる。</p> <p>・事業費面では新貨物ターミナルへの貸付が大部分を占めるが、期間終了に伴って有効性の如何にかかわらず事業としては廃止となる。ただし、貨物量で見ると、成田の容量増加を受けて減少傾向にあり、有効性は疑わしい。一方、旅客数は順調に伸びているが、景気回復の効果が大きく、県の広報活動やイベントの寄与分がどれほどあったかは疑問である。</p> <p>・旅客数増加へのイベントの寄与分と同様に、ポートセールスに関しても、国内外の航空会社等に対する訪問回数による評価は自己完結的であり、実際に路線開設・増便に結びついたかで判断されるべきである。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・国内・国際旅客数を政策評価指標とすることは妥当である。平成 15 年を底に漸増傾向にあるが、これは県の施策よりも景気回復と感染症脱却に助けられた面が大きい。 国際線に関しては、チャーター便は増加しているが、定期便は東アジア近距離路線がほとんどで、3,000m滑走路が活用されているとは言えない。関西空港のように貨物便特化を目指すことも考えられるが、成田の代替という位置づけでは難しい。 ・社会情勢は一時の旅客低迷期から脱却しつつあり、この追い風を踏まえ、ポートセールスやチャーター便、定期空路の開拓に積極的であり評価される。 ・地球温暖化の面で航空機が望ましいわけではないので、総合交通政策の中で新幹線鉄道との役割分担を位置づけるべきである。その結果、国内航空旅客が減少することはやむを得ない。
<p>2 仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">7 段階判定：4</div> <ul style="list-style-type: none"> ・この施策の事業構成は、インフラ整備主体であり、社会資本ストックの形成を推進する観点からは評価できるが、臨空都市形成に向けたインフラ以外の事業群が弱く、事業群設定は「適切」と言えない。 ・空港アクセスと空港周辺地域の整備を通じて、側面から空港利用促進を図る施策である。前者は航空旅客数増加への貢献が期待できるが、後者は本質的に新市街地開発事業であって、この目的に寄与することは期待できない。前者は第3セクター方式、後者は組合施行方式を採り、県関与は間接的であるが、この事業フレームでは妥当なものと考えられる。 ・アクセス鉄道や沿線の区画整理事業の効果はこれから現れてくるものであり、事業群の有効性は今後評価されるものであるが、計画に沿ってアクセス鉄道の開業や一部まちびらき等の第一段階の整備を実現させたことは評価され、事業群は「概ね有効」と判断できる。 ・「臨空都市整備推進事業」の核施設は大規模ショッピングセンターであり、物流系施設は当該地区外(岩沼側)に立地するなど、一部空港勤務者の居住を除けば空港との機能的な関連は希薄である。 ・半分強という空港アクセス鉄道への県出資比率の妥当性には疑問の余地が残る。施工段階での効率性は、予定入札額に対する落札率や借

		<p>入金の利率等で量れる可能性があるが直接的ではない。区画整理事業に関しては、保留地処分は順調に進んでおり、事業としての効率性はあると見てよいが、空港利用促進という指標からは評価できない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業群はストック形成期にあるため、現段階では政策評価指標「仙台空港利用者数」の増加に寄与せず、評価ができない課題を抱えている。 <p>また、臨空地域整備は区画整理事業としては成功に見えるが、「空港を核とした交流・物流・情報の拠点」という位置づけとは乖離している。区画整理事業はアクセス鉄道の乗客数には貢献するが、航空旅客増に寄与したとは思えず、指標が適切ではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストック活用期に向けては、政策目標である国内外の交流促進の観点から臨空都市の広域的な交流活動を評価できる指標を設定することが望ましい。 ・仙台空港アクセス鉄道のようなストック形成型事業では、事業期間中には効果が出ず、効果が出る段階になると事業廃止に伴って評価対象から外れるという構造的問題がある。これらに関しては、(維持管理も含めて)事後評価の枠組みを導入しないと適切な評価が不可能である。
	<p>3 仙台国際貿易港の整備と活用</p>	<p>7段階判定：5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾本体の整備は国の所管であるため、県は埠頭用地やコンテナヤードなどの物流施設の整備を担当している。他に荷主・船主に対するポートセールス事業が含まれるが、予算規模は小さい。今日の海上物流はコンテナ船と専用船が中心であり、後者は主として専用岸壁を使用することから、港湾整備の事業フレームを前提とすれば、事業群・県関与の方針とも概ね妥当であろう。 ・コンテナ貨物取扱量は順調に増加しており、この観点から事業は「有効」とであると判断される。ポートセールスの業績指標(企業訪問件数)は自己完結的であって、目的への貢献を切り離して評価することは難しいが、フィーダー輸送も含めれば定期航路数・便数ともに漸増傾向にある。 ・ストック整備型事業の場合、実施中の施策目的に対する効率性評価は一般に難しい。ただし、港湾整備の場合は供用中施設の改善であり、部分的な効果を捉えやすい。事業費節減に関しては、落札率等による

		<p>評価も考えられるが、施工品質の問題もあるため一概には言えない。ポートセールスの効果を単年度で捉えることは適当でないが、長期的にはやはり航路数・便数によって評価されるべきだと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィーダー輸送の場合、内貿と外貿を区別する意味は少ないので、政策評価指標をコンテナ貨物取扱量としたことは妥当であり、この指標について順調な発展が見られる。地球温暖化の観点からも、京浜港への陸送は海運に切り替えるべきで、その意味でも運賃の相当部分を占めるターミナル費用の縮減につながる港湾整備の重要性を、県民に積極的に訴える必要がある。 ・仙台港整備の結果として周辺諸港湾の取扱量の減少が生じるが、選択と集中の結果としてある程度はやむを得ない。この面からも県民の理解を得る必要がある。
	<p>4 仙台国際貿易港の 周辺施設の整備と活用</p>	<p>7段階判定：6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県関与と事業群設定を「概ね適切」としており、この評価は妥当である。 臨空地区と異なり、この施策での区画整理事業は県・市の直営であるためリスクが大きい。一方で港湾関連施設用地を多く見込んでいるため、施策目標への親和性は臨空地区より高い。また、流通業務用地を多く予定することは、施策目標から見て有効である。 ・事業群の有効性を「有効」としており、この評価は適切である。 事業は区画整理事業のみであるが、基盤整備だけでなく、土地活用や土地利用に対するソフト策を政策的に実施しており、センター地区の整備やその他地区の計画的市街地形成の誘導に成果を上げている点及びセンター地区開発において中心市街地との競合を避けた開発手法を採用している点等、整備された背後地の処分ではなく、広域的都市構造や土地利用形成に留意している点が評価できる。 ・事業群の効率性を「概ね効率的」としており、この評価は適切である。 ・土地造成単価が下がる傾向にある等の効率性の改善は見られるものの、遺跡調査等、実施主体の責に帰することが適当でない費用もあるため、造成費の多寡で単年度の効率性を論じる意味は少ない。ただし、臨空地区と異なり組合施行ではないため、リスクは実施主体の県・市が負うことになり、損失発生の可能性がある。結果的に売却が順調なら問題はないが、然るべきリスク分散の方策を事前に準備することが、

		<p>効率性の意味で重要だろう。</p> <p>今後は事業収束に向け、土地区画整理事業全体の事業効率からみた評価が課題とされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標「仙台港背後地地区市街化率」の達成度から、目標値を上方修正していることは評価できるが、過去実績の回帰曲線を採用しており、目標値の設定根拠に明確でない点がある。例えば、売却完了年度から逆算して定める等が理解しやすいのではないか。 ・「市街化率」は建築済画地面積の使用可能宅地面積に対する比として定義されるなら、造成が遅れて分母が小さい場合には過大になる可能性があるという意味の不安定さがある。 ・港湾地区内の夢メッセ等との機能連携・分担に関する協議会等は、事業化も含めて強調されるべきである。これには、ペDESTリアンデッキ等の動線計画、機能の補完性、あるいは相乗効果の明視化等が含まれる。
<p>3 4 国内の交流を進めるための交通基盤の整備</p>	<p>7段階判定：4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内交流を進めるための高速道・一般道・公共交通・交通結節点という施策構成は妥当であり、総合交通の観点が踏まえている。今後は、地球温暖化・高齢化・コミュニティ維持の見地から公共交通の維持・展開が重要となるが、公共交通で door-to-door の需要を賄うことは不可能なので、公共交通と私的交通との連携を図る施策が重視されなければならない。その意味で、公共バスターミナル、パーク&ライド等の交通結節施設の整備を計画的に推進する必要がある。 ・政策評価指標群の妥当性を「適切」としているが、「概ね適切」が妥当である。 道路整備に関する指標である「高速道路 IC40 分間交通圏カバー率」及び「道路の改良率」は、感度に問題がある。「緊急輸送道路橋梁整備率」は当面妥当だと判断される。施策3の指標「県内移動における公共交通の利用率」は、定義と信頼性に問題があり、妥当とは言えない。 ・ストック整備型施策について、単年度の有効性を評価することは適当ではないため、この種の施策に対する評価方法は別途検討されるべきである。 	

<p>1 高速道路の整備</p>	<p>7段階判定：4</p> <p>・高速自動車国道の整備はほぼ完了しており、現在整備中の路線は高規格幹線道路等のスキームにより整備しているが、整備主体と県負担の関係が県民に見えにくい。高規格幹線道路と地域高規格道路の違いは整備スキーム上の差であって、本来道路網として一般道の整備と一体的に考えるべきである。計画が国から下りてくる印象があるので、道路特会の用途という観点からも構成を議論すべきだろう。</p> <p>・事業費自体を効率性指標と考えることは、県民の理解が得られない。ストック形成型事業では、単年度の新規供用延長を用いることは適当ではなく、単に安いだけでは施工品質の問題が捨象される。このため、ストック形成型事業全体について、新しい指標を提案する必要がある。</p> <p>・政策評価指標「高速道路 IC40 分間交通圏カバー率」は、新規高速道路区間の供用がないと指標に変化がなく、高速道路既存供用区間での IC 設置や IC アクセス道路整備等の利便性向上策が評価しにくい面があり、今後は、整備の進行に合わせて 20～30 分を基準としたカバー率等を検討する必要がある。</p>
<p>2 国道、県道、市町村道の整備</p>	<p>7段階判定：5</p> <p>・事業であげている代表的な道路整備と県内のネットワーク化や道路改良との関係が不明確であり、事業のあげ方に工夫が必要である。県関与は、道路管理者の相違や負担割合によって義務付けられるが、県民としては管理者の相違よりも、道路網としての一体整備の視点が重視される。</p> <p>・一般道路の整備だけでなく、緊急輸送道路の確保に向けた橋梁耐震補強事業を行っていることは評価できるが、地震発生時の道路確保の弱点は橋梁に限らないため、全体的な目配りが必要である。</p> <p>・ストック形成型事業では事業継続中の成果は出ないので、効率性の判断は難しい。橋梁に関しては、1箇所当たりの事業費で効率性を図ることは可能だが、橋梁そのものの規模・構造に差があり、一律に評価することは適当ではない。今後、新設より既存道路の維持・管理の比重が高くなるので、その観点からの評価を導入すべきだろう。</p> <p>しかし、道路整備の単年度での効率性評価が困難であることを認識しており、また事業費が横ばい傾向の中で、土木行政推進計画に基づくプログラムにより計画的に事業実施している点は評価される。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標「道路の改良率」は、内容が不明確で、それほど感度のよい指標とは言えない。例えば、歩道設置率や右折ポケット設置等の指標化は、わかりやすいかもしれない。 ・政策評価指標「緊急輸送道路橋梁整備率」は、設定したばかりでトレンドは不明だが、着実な進行が見られる。日常交通の安心・安全は災害時の避難路確保と並んで重要であり、そのためには日常的な維持管理が不可欠である。その意味で「公共事業＝悪」という単純な図式を覆す努力が必要である。
<p>3 バスや鉄道などの公共交通ネットワークの整備</p>	<p>7段階判定：2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県関与の適切性と事業群設定の妥当性を「適切」としているが、「概ね適切」が適当である。 車社会の進展により公共交通離れが進み、公共交通の維持が厳しい状況下にあって、国・市町村・事業者との役割分担が適切に行われているとは言えない。また、県の関与としてバスや地方鉄道などへの事業補助のみでいいのかが問われている。高齢化社会に向かって地方バス路線をシビルミニマムと捉える等、より積極的な県の関与が必要である。 ・事業群の有効性を「概ね有効」としているが、「課題有」が適当である。 「地方生活バス路線の維持・活性化事業において、地域の生活交通が維持できた」としているが、補助路線系統数の減少の中で、どのような維持ができたのかが不明瞭である。大切なことは県民の地域生活を維持することであり、この点から見た有効性の根拠がない。 ・事業群の効率性を「概ね効率的」としているが、「課題有」が適当である。 公共交通事業の効率とは何かを示しておらず、事業効果も不明であり評価できない。 バス事業の補助路線数が減少するのは、路線の健全化ではなく撤退に因るから、1路線当たりの事業費で効率性を論じても意味がない。地方部の人口減少の結果は潜在的乗客数の減少をもたらす、採算性から見地からは撤退は必然なので、路線維持には別の論理が必要となる。 くりはら田園線についても、代替バスの乗客数が鉄道と比べてどの程度減少したかを調査し、地方公共交通を維持することの意味について考慮されたい。 航路については、住民が居る限り、効率性とは無関係に維持する必

		<p>要がある。</p> <p>・政策評価指標「県内移動における公共交通の利用率」は、全国旅客流動調査のデータを用いているが、この調査の目的と精度からみて、県単位の公共交通利用率が正確に把握できているかどうか問題がある。また、このデータは、地域の生活交通を公共交通から見るデータとしては不適切である。これらのことから、この指標に依拠すれば、行政判断を誤りかねない。</p> <p>例えば、「徒歩 20 分以内で 1 日 10 便以上のバス停にアクセスできる人口比率」など、地道な指標が望ましい。</p> <p>・地方部での公共交通の維持は大変厳しく、政策運営は難しい局面におかれている。これまでのようなバス事業補助だけでは、利用者は減少するのみであり、地域のニーズに対応した柔軟なサービス、自動車との連携方策、県民の意識変容による公共交通への転換策、県自ら総合交通の観点から施策・事業のあり方を示し、市町村や地域を指導していく姿勢が求められる。</p>
--	--	--

教育分科会・産業分科会審議結果報告書

報告者 宇田川一夫委員

委員 水原 克敏委員

宇田川一夫委員

大滝 精一委員

小林 豊弘委員

教育分科会と産業分科会は、1政策3施策について共同で調査・審議を行いました。その結果、下記のとおり意見を付して報告しますので、部会において御審議願います。なお、県の政策評価と施策評価に対する判定結果は次のとおりです。

(県の自己評価について数字が大きいほど妥当性が高い判定となる。)

判定 (7段階)	1 (最低)	2	3	4 (中央)	5	6	7 (最高)	計
政策評価				1政策				1政策
施策評価			1施策	1施策	1施策			3施策

記

(政策・施策に付した番号は、政策整理番号及び施策番号をさす。)

政 策	政策評価に対する意見
施 策	施策評価に対する意見
36 高度情報化に対応した社会の形成	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">7段階判定： 4</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政策の設定が広範囲に及びすぎ、施策群の設定との関係に体系性を欠いている。別途定められているIT推進計画とも整合性のある施策群の設定の仕方が望ましい。 また、事業群は寄せ集め的で、関係部課も責任をもってトータルに企画することが難しいように思われる。 ・ 政策評価指標について、自己評価でも指摘されているが、施策2の「情報サービス産業企業数」は別の指標に変えるのが望ましい。決定的な別の指標を見つけることは難しいが、業界売上高が従業者数あたりが妥当と思われる。他の施策の政策評価指標は「概ね適切」と考える。

	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策に関して、県内の情報化はある程度進んでおり、「概ね有効」だと思われるが、電子自治体化を本格的に早急に進めないと高度情報化に対応した社会の形成は難しい。地域格差の是正にも貢献度の高い政策であるので、この施策に重点的に知事がリーダーシップをとって進めてほしい。そうすれば、多くのところに大きな影響を与えていくことができるのではないか。
<p>2 産業の情報化、情報産業等の集積促進</p>	<p>7段階判定： 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターの誘致政策では効果を上げており、今後より付加価値の高い分野で引き続き誘致を進めることが望ましい。 県の関与が生きている成果が見られ、県関与の適切性については「適切」であると判断できる。 ・事業番号6のベンチャー企業への投資（ベンチャー育成ファンド組成事業）についても、県全体の下請構造からの脱却を目標に、規模は小さくても独自性のある企業を伸ばしてほしい。 ・情報サービス産業企業数増加率の指標は、評価Cであるが、社会経済情勢データで示されている他県の情報関連企業事業所の平成11年から16年の増加率の状況を見ると、全国は-23.4%、首都圏以外は-35.9%であり、これに比して宮城県は+19.4%である。全国的動向から見れば、厳しい条件下でも宮城県は奮闘したとみるべきで、施策としての評価はAに値する。 ・情報産業集積には人材育成が急務である。これまでの取組は評価するが、引き続き強化すべき課題である。 ・付加価値の高いソフト開発や情報処理等の産業を育成するためには、行政自ら地場企業に優先して発注すべきである。地域に仕事が少ないから企業が育たないのであり、自治体向けのソフト開発だけでも力強い支援となる。大手ベンダーは海外への依存率を高めており、地域産業育成への貢献は今後期待できない。
<p>4 電子自治体化の推進</p>	<p>7段階判定： 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の電子化はインフラの整備から利活用に視点が移っている。政策評価指標「電子申請・届出件数の割合」について、ほぼ目標はクリアしているものの、現状で電子化により行政手続の簡素化や行政コストの削減が進んでいるとは思えない。電子自治体をさらに強力に推進していく必要があり、施策としてより高い優先順位を設定

		<p>すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員制度改革とも絡んで、この施策は早急に進めるべき課題であるので、知事などトップのリーダーシップが求められる。今後の計画を聞いても進め方が遅すぎるように思われる。 ・ 事業群について、ひとつひとつの効率性はあっても、電子自治体化を進めないかぎり意味をなさない。 ・ 宮城県に限ったことではないが、自治体のIT投資やシステム更新には問題が多いことが指摘されている。過日、新聞で長崎県で民間出身のコーディネーターが効果的な投資に大いに貢献していることが報じられていた。ぜひ参考にしてほしい。 ・ 特定ベンダーに依存する体質を改め、ソースコードを公開し、広く門戸を開いて活性化を図ることが重要である。職員の資質の向上と民間から有能な人材を採用し、使いやすいシステムを構築することが求められている。
	<p>5 次世代を担うIT人材の育成</p>	<p>7段階判定： 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 義務教育、高校教育で基礎基本を教え、情報政策課の「情報化ひとりづくり事業」で小中高の上級レベルへのIT講習会を開き、障害福祉課では、障害児及び身体障害者、そして生涯にわたる情報教育という展開で、全体的な構造が見え、かつ、国・市町村そして民間企業の役割にも配慮があるなど、全体として妥当な事業群設定になっている。 また、県が主体となってこの施策の役割分担をし、「適切」に関与している。 ・ IT化の進展により、県民はあっという間に情報リテラシーを向上する必要があると感じている。自治体の遊休施設等を活用し、低廉で能力向上が図れる機会を充実させることはできないか。 ・ 公立小中高の学習情報ネットワーク高速接続率は51.9%だが、接続されていない学校が48%もあり、接続率の低さが気になる。もっとスピーディに進められないか。それとも必要とされない実態にあるのか。 ・ 政策評価指標「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員等の比率」の前提条件として、各教員へのコンピューター供給率はど

		<p>の程度なのか。小中高の教員一人一人への供給率を明確にしてほしい。また、それぞれの教室に投影するための液晶プロジェクター、スクリーンや、教材投影機、デジカメなどはどの程度配置されているのか。</p> <p>各教室、教員に配備されなければ、コンピュータを使った教科等の指導はできないのではないか。努力していると思うが、さらなる普及を期待したい。</p> <p>・「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員等の比率」の高等学校教員の現況値が低いが、授業方法への意欲と努力が低いということの意味するのか。ITに限る必要もないが、これを一つの梃子として、わかる授業の開発に努力する教員を創出してほしい。</p>
--	--	---